

令和7年1月議会定例会

水道用水供給事業会計予算に関する説明書

神奈川県内広域水道企業団



1 令和7年度神奈川県内広域水道企業団  
水道用水供給事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 用水供給事業収益			46,254,247	
	1 営 業 収 益		42,604,758	
		1 給 水 収 益	42,534,321	給水料金
		2 その他営業収益	70,437	排水処理施設負担金等
	2 営 業 外 収 益		3,649,489	
		1 受取利息及び配当金	18,980	銀行預金利息等
		2 長期前受金戻入	3,580,502	補助金等により取得した資産の減価償却相当額等
		3 雑 収 益	50,007	用地賃貸料等

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 用水供給事業費用			41,728,574	
	1 営 業 費 用		39,716,055	
		1 職 員 費	3,625,747	職員給与費等
		2 原 水 費	9,029,015	貯水、取水及び導水施設の維持運営費
		3 浄 水 費	7,899,110	浄水施設の維持運営費及び水質試験費
		4 送 水 費	1,638,408	送水施設の維持運営費
		5 業 務 費	128,926	業務の管理運営費
		6 総 係 費	466,501	事業の管理運営費
		7 議会及び監査費	17,955	
		8 減 価 償 却 費	16,061,460	
		9 資 産 減 耗 費	848,932	
		10 その他営業費用	1	
	2 営 業 外 費 用		2,012,519	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	640,601	企業債利息等
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,359,837	
		3 雑 支 出	12,081	

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 用水供給事業 資本的収入			3,526,494	
	1 企 業 債		3,440,000	
		1 企 業 債	3,440,000	
	2 補 助 金		84,994	
		1 国 庫 補 助 金	84,994	水道施設等耐震化事業補助金
	3 その他資本的収入		1,500	
		1 受 託 建 設 収 入	1,500	改良工事に伴う工事負担金

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 用水供給事業 資本的支出			21,072,104	
	1 受 託 建 設 費		1,500	
		1 受 託 建 設 費	1,500	
	2 一般建設改良費		10,685,597	
		1 施 設 更 新 等 整 備 事 業 費	9,629,290	取水、導水、浄水、送水施設等の整備改良工事費
		2 施 設 負 担 金	391,330	三保ダムの整備改良工事負担金
		3 固 定 資 産 購 入 費	95,259	機械器具備品購入費等
		4 事 務 費	569,718	職員給与費及び諸経費
	3 投資有価証券購入費		200,000	
		1 投資有価証券購入費	200,000	
	4 企 業 債 償 還 金		10,160,938	
		1 企 業 債 償 還 金	10,160,938	企業債元金償還金
	5 国庫補助金返還金		24,069	
		1 国庫補助金返還金	24,069	

## 2 令和7年度神奈川県内広域水道企業団 水道用水供給事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

### 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	3,607,331
減価償却費	16,061,460
引当金の増減額(△は減少)	210,430
長期前受金戻入額	△ 3,580,502
受取利息及び受取配当金	△ 18,980
支払利息及び企業債取扱諸費	640,601
固定資産除却費	788,680
未収金の増減額(△は増加)	△ 51,240
未払金の増減額(△は減少)	98,572
未払費用の増減額(△は減少)	△ 9,969
預り金の増減額(△は減少)	16,001
前払金の増減額(△は増加)	84,100
たな卸資産の増減額(△は増加)	0
小計	17,846,484
利息及び配当金の受取額	18,980
利息の支払額	△ 640,601
業務活動によるキャッシュ・フロー	17,224,863

### 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 9,761,302
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△ 7,317
有価証券の取得による支出	△ 200,000
国庫補助金等による収入	84,994
国庫補助金等の返還による支出	△ 24,069
受託建設による収入	1,364
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,906,330

### 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,440,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 10,160,938
一般会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,720,938

資金増減額(△は減少)	597,595
資金期首残高	20,850,399
資金期末残高	21,447,994

### 3 給 与 費 明 細 書

#### 1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
本年度	26	(51) 380	13,383	1,751,332	1,612,267	3,376,982	806,345	4,183,327
前年度	26	(52) 378	13,383	1,660,919	1,531,129	3,205,431	748,121	3,953,552
比 較	0	(△1) 2	0	90,413	81,138	171,551	58,224	229,775

手当等 の内訳	区 分	扶 養 (千円)	地 域 (千円)	通 勤 (千円)	特殊勤務 (千円)	時間外・休日 (千円)	管理職 (千円)
	本 年 度	40,416	229,429	72,084	5,324	157,198	43,617
	前 年 度	38,803	216,352	72,927	5,324	150,933	41,849
	比 較	1,613	13,077	△ 843	0	6,265	1,768

住 居 (千円)	期末勤勉 (千円)	退職給付費 (千円)	その他手当 (千円)
35,182	796,239	183,798	48,980
31,576	735,876	190,999	46,490
3,606	60,363	△ 7,201	2,490

- 備考1 報酬または給料をもって支弁される職員で予算の積算の基礎となったものを記載する
- 2 職員数欄の一般職には、任期付常時勤務職員、再任用常時勤務職員及び臨時的任用職員を含む
- 3 職員数欄の( )内は再任用短時間勤務職員、任期付短時間勤務職員及び会計年度任用職員の職員数(外数)である
- 4 職員数欄の特別職は正副企業長、議会議員、監査委員及び附属機関の委員である
- 5 手当等には退職給付費及び賞与引当金繰入額を含み、法定福利費には法定福利費引当金繰入額を含む
- 6 期末・勤勉手当には賞与引当金繰入額を含む
- 7 四捨五入により合計と内訳が一致しない場合がある

## ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
本年度	26	(7) 380	13,383	1,659,287	1,553,640	3,226,310	778,235	4,004,545
前年度	26	(7) 378	13,383	1,550,634	1,465,249	3,029,266	718,608	3,747,874
比 較	0	(0) 2	0	108,653	88,391	197,044	59,626	256,670

手当等 の内訳	区 分	扶 養 (千円)	地 域 (千円)	通 勤 (千円)	特殊勤務 (千円)	時間外・休日 (千円)	管理職 (千円)
	本 年 度	40,416	217,850	66,540	5,324	156,509	43,617
	前 年 度	38,803	204,120	66,501	5,324	146,267	41,849
	比 較	1,613	13,730	39	0	10,242	1,768

住 居 (千円)	期末勤勉 (千円)	退職給付費 (千円)	その他手当 (千円)
35,182	755,877	183,345	48,980
31,576	694,133	190,186	46,490
3,606	61,744	△ 6,841	2,490

備考1 報酬または給料をもって支弁される職員のうち、会計年度任用職員以外で、予算の積算の基礎となったものを記載する

2 職員数欄の一般職の( )内は、再任用短時間勤務職員及び任期付短時間勤務職員の職員数(外数)である

3 職員数欄の特別職は正副企業長、議会議員、監査委員及び附属機関の委員である

4 手当等には退職給付費及び賞与引当金繰入額を含み、法定福利費には法定福利費引当金繰入額を含む

5 期末勤勉手当には賞与引当金繰入額を含む

6 四捨五入により合計と内訳が一致しない場合がある

## イ 会計年度任用職員

区分	一般職 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
本年度	44	0	92,045	58,627	150,672	28,110	178,782
前年度	45	0	110,285	65,880	176,165	29,514	205,679
比 較	△ 1	0	△ 18,240	△ 7,253	△ 25,493	△ 1,403	△ 26,896

手当等 の内訳	区 分	扶 養 (千円)	地 域 (千円)	通 勤 (千円)	特殊勤務 (千円)	時間外・休日 (千円)	管理職 (千円)
	本 年 度	0	11,579	5,544	0	689	0
	前 年 度	0	12,232	6,426	0	4,666	0
	比 較	0	△ 653	△ 882	0	△ 3,977	0

住 居 (千円)	期末勤勉 (千円)	退職給付費 (千円)	その他手当 (千円)
0	40,362	453	0
0	41,743	813	0
0	△ 1,381	△ 360	0

備考1 報酬または給料をもって支弁される職員のうち、会計年度任用職員で、予算の積算の基礎となったものを記載する

2 四捨五入により合計と内訳が一致しない場合がある

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	90,413	昇給に伴う増加分	30,225		平均昇給率 2.77%
		給与改定に伴う増加分	86,923		給与改定率 3.00%
		その他の増減分	△ 26,735		
手当等	68,965	昇給に伴う増加分	17,038	地域手当 3,778 千円  期末勤勉手当 13,260 千円	
		給与改定に伴う増加分	49,001	地域手当 10,865 千円  期末勤勉手当 38,136 千円	
		制度改正による増加分	14,882	扶養手当 2,870 千円  期末勤勉手当 12,012 千円	期末勤勉手当改定見込み 率改定 4.50月→4.60月
		その他の増減分	△ 11,956		

備考1 給料をもって支弁される職員で、予算の積算の基礎となったものを記載する

2 手当等には退職給付費及び賞与引当金繰入額を含まない



### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和7年1月1日現在	平 均 給 料 月 額	331,171円
	平 均 給 与 月 額	427,279円
	平 均 年 齢	42歳11月
令和6年1月1日現在	平 均 給 料 月 額	329,354円
	平 均 給 与 月 額	428,393円
	平 均 年 齢	42歳5月

#### (2) 初 任 給

区 分	企業団の制度	神奈川県 一般会計の制度	横浜市 一般会計の制度
	企 業 職 (円)	行 政 職 (円)	行 政 職 (円)
高 校 卒	194,500	194,500	187,200
大 学 卒	225,600	225,600	218,900

備考1 企業団は令和7年4月1日時点、神奈川県及び横浜市は令和6年4月1日時点の制度を記載

#### (3) 級別職員数

区分	令和7年1月1日現在		令和6年1月1日現在	
	企 業 職		企 業 職	
	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
8 級	4	1.07	5	1.37
7 級	1	0.27	2	0.55
6 級	20	5.38	20	5.48
5 級	69	18.55	66	18.08
4 級	74	19.89	68	18.63
3 級	79	21.24	86	23.56
2 級	(4)	(100)	(4)	(100)
	37	9.95	28	7.67
1 級	88	23.65	90	24.66
計	(4)	(100)	(4)	(100)
	372	100	365	100

備考1 ( )内は、再任用短時間勤務の職員数・構成比(外数)

#### (級別の基準となる職務)

区分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職	理 事 部長 担当部長	副 部 長 参 事	課 長 担当課長 専門参事	副 課 長 課長補佐 専門副参事 専任主幹 係 長 主 幹	副 主 幹	主任主査 主 任	主 査 副 主 任	主 事 技 師

## (4) 昇給

(令和7年4月1日時点)

区 分			企 業 職
本 年 度	職 員 数 (A)	(人)	364
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	(人)	350
	号 給 別 内 訳	1号給	0
		2号給	52
		3号給	2
		4号給	188
		5号給	81
		6号給	25
		8号給	2
	比 率 (B)／(A)	(%)	96.1
前 年 度	職 員 数 (A)	(人)	361
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	(人)	349
	号 給 別 内 訳	1号給	0
		2号給	38
		3号給	1
		4号給	201
		5号給	81
		6号給	25
		8号給	3
	比 率 (B)／(A)	(%)	96.6

備考1 正・副企業長、特定任期付職員、任期付短時間勤務職員、再任用常時勤務職員及び再任用短時間勤務職員を除く

## (5) 特殊勤務手当

(令和7年4月1日時点)

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率	0.32%
支給対象職員の比率	72.70%
支給対象職員1人当たり平均支給月額	1,649円
代表的な特殊勤務手当の名称	危険手当、交替制勤務手当

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分		支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
		6月(月分)	12月(月分)			
企業団	本年度	(1.200)	(1.200)	(2.400)	有	
		2.300	2.300	4.600		
	前年度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	実支給率
		2.250	2.250	4.500		
神奈川県の 一般会計の制度		(1.200)	(1.200)	(2.400)	有	
		2.300	2.300	4.600		
横浜市の 一般会計の制度		(1.225)	(1.225)	(2.450)	有	
		2.300	2.300	4.600		

備考1 ( )内は、再任用職員に係る支給率である

2 令和7年4月1日時点の制度を記載

## (7) 定年退職及び高齢退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
企業団 の制度	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職特例措置 勤続年数が25年以上で高齢により退職する場合、定年退職年齢前1年につき給料月額を2%割増しして算定 (割増しの限度は20%) 定年引上げに伴い60歳超の期間の給与が減額される職員に対し退職手当の基本額の計算方法の特例(いわゆる「ピーク時特例」)を適用する 60歳に達した日以後、その者の非違によることなく退職した者(定年の定めのない者を除く)の退職手当の基本額については、当分の間、退職事由を「定年退職」として算定	退職手当の額は、退職手当の基本額(退職日給料月額に、退職理由別・勤続年数別支給割合を乗じて得た額)に、退職手当の調整額を加えて得た額とする
神奈川県 一般会計 の制度	(26. 3655) 24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職特例措置 勤続年数が25年以上かつ50歳以上で勤奨により退職する場合、定年退職年齢前1年につき給料月額を2%割増しして算定	20年勤続者欄の括弧書きは、昭和60年3月31日に在職している職員にのみ適用 退職手当の額は、退職手当の基本額(退職日給料月額に、退職理由別・勤続年数別支給割合を乗じて得た額)に、退職手当の調整額を加えて得た額とする
横浜市 一般会計 の制度	27. 397	35. 397	47. 709	47. 709	定年前早期退職特例措置 勤続年数が13年以上かつ一定年齢以上で勤奨等により退職する場合(20%を限度額として加算)	退職手当の額は、退職手当の基本額(退職日給料月額に、退職理由別・勤続年数別支給割合を乗じて得た額)に、退職手当の調整額を加えて得た額とする

備考1 定年退職、高齢退職及び勤奨退職は同じ月数である

2 企業団及び神奈川県は令和7年4月1日時点、横浜市は令和6年4月1日時点の制度を記載

## (8) その他手当

区 分	神奈川県・横浜市の一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容							
扶養手当	異 なる	手 当 額							
		区 分		企業団の制度	神奈川県一般会計の制度		横浜市一般会計の制度		
		配 偶 者		7,400円	局長級	0円	局長級	0円	
					部長級	3,700円	部長級	3,500円	
					課長級以下	7,400円	課長級以下	6,500円	
		子	①	配偶者がいない場合、このうち1人	12,400円	15,200円		11,500円	
			②	上記①に該当しない場合	11,500円	1人目	10,200円	10,000円	
						2人目	11,000円		
						3人目以降	12,000円		
			③	扶養親族たる子のうち満15歳に達する日後の最初の4月1日以降から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子1人につき（加算額）	5,900円	7,000円		5,000円	
		父 母 等		7,000円	局長級	0円	局長級	0円	
					部長級	3,500円	部長級	3,500円	
					課長級以下	7,000円	課長級以下	6,500円	

備考1 企業団は令和7年4月1日時点、神奈川県及び横浜市は令和6年4月1日時点の制度を記載

区 分	神奈川県・横浜市 の一般会計の制度 との異同	差 異 の 内 容			
地域手当	異 なる	手 当 額			
		区 分	企業団の制度	神奈川県の 一般会計の制度	横浜市の 一般会計の制度
		支給率	12.5%	12.35%	16.0%
住居手当	異 なる	手 当 額			
		区 分	企業団の制度	神奈川県の 一般会計の制度	横浜市の 一般会計の制度
		持 家	な し	な し	な し
		借 家	①家賃 18,800円未満 100円～9,400円 ②家賃 18,800円～ 20,000円未満 17,300円 ③家賃 20,000円～ 30,000円未満 19,300円 ④家賃 30,000円～ 50,000円未満 21,800円 ⑤家賃 50,000円以上 23,800円	①家賃 27,000円以下 (家賃－16,000円)  ②家賃 27,001円以上 (家賃－27,000円) × 1/2 + 11,000円 支給限度額28,500円	自ら居住するために借 り受けた住居(※)の家 賃を支払っている40歳未 満の職員 ※市の公舎及び職員宿 舎並びにその扶養親族が 所有する住宅を除き、貸 間を含む  19,600円
		その他		単身赴任手当を支給さ れる者のうち、配偶者等 が居住する住宅に自らが 居住するものとした場合 に住居手当が支給される こととなる者 当該住宅に自らが居住 するものとして算出され る手当額×1/2	同一の住居等に居住す る夫婦、親子及び兄弟姉 妹で、その2人以上が本 市に勤務する場合には、 そのうちの1人について のみ適用
通勤手当	異 なる	手 当 額			
		区 分	企業団の制度	神奈川県の 一般会計の制度	横浜市の 一般会計の制度
		交通機関 利用者	6 箇月定期券等の価額 を基本に算出した額を一 括支給	6 箇月定期券等の価額 を基本に算出した額を一 括支給	6 箇月定期券等の価額 を基本に算出した額を一 括支給
			支給限度(1 箇月当り) 55,000円	支給限度(1 箇月当り) 1 箇月当りの運賃等相 当額(7)が ①45,000円までは その全額 ②45,001～45,599円は 45,000円＋ (7)－45,000円)×1/2 ③45,600円以上は (7)－300円	支給限度(1 箇月当り) 55,000円
		交通用具 使用者	2,000円～31,600円	2,000円～31,600円	自転車 2,500円～ 32,100円 自動車 2,000円～ 31,600円
		その他		勤務公署を異にする異 動等に伴い、通勤の実情 に変更を生じることと なった者のうち、新幹線 鉄道等を利用しなければ 通勤することが困難であ ると認められる者 特別料金等の額× 1/2(20,000円を限度)を加 算	自動車使用者で、身体 障害者障害程度等級表の 1 級から 4 級までに該当 する職員並びに管理者が 特に認める交通の用具を 使用する職員は、500円を 加算した額とする

備考 1 企業団は令和7年4月1日時点、神奈川県及び横浜市は令和6年4月1日時点の制度を記載

#### 4 債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ( 予 定 ) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
<b>施設更新等整備事業</b>	51,336,000 (25,444,000)	令和5年度から 令和6年度まで	9,832,221	令和7年度から 令和18年度まで	38,811,640 (25,444,000)	企業債 国庫補助金 その他
施 設 更 新 等 整 備 事 業 (令和4年度)	10,947,000	令和5年度から 令和6年度まで	6,990,769	令和7年度から 令和8年度まで	3,658,919	
施 設 更 新 等 整 備 事 業 (令和5年度)	5,439,000	令和6年度	2,841,452	令和7年度から 令和8年度まで	1,547,736	
施 設 更 新 等 整 備 事 業 (令和6年度)	9,506,000			令和7年度から 令和10年度まで	8,160,985	
施 設 更 新 等 整 備 事 業 (新 規 分)	25,444,000			令和8年度から 令和18年度まで	25,444,000	
<b>施設維持管理業務委託</b>	1,749,000	平成30年度から 令和6年度まで	57,200	令和7年度から 令和21年度まで	1,069,475	自己財源
施 設 維 持 管 理 業 務 委 託 (平成29年度)	479,000	平成30年度から 令和6年度まで	57,200	令和7年度から 令和11年度まで	68,475	
施 設 維 持 管 理 業 務 委 託 (令和3年度)	1,270,000	令和4年度から 令和6年度まで	0	令和7年度から 令和21年度まで	1,001,000	
<b>水道施設維持管理</b>	9,992,000 (9,242,000)	令和6年度	236,410	令和7年度から 令和33年度まで	9,618,849 (9,242,000)	自己財源
水 道 施 設 維 持 管 理 (令和5年度)	261,000	令和6年度	236,410	令和7年度	0	
水 道 施 設 維 持 管 理 (令和6年度)	489,000			令和7年度から 令和24年度まで	376,849	
水 道 施 設 維 持 管 理 (新 規 分)	9,242,000			令和8年度から 令和33年度まで	9,242,000	

金額欄( )内は新規分で内数

5 令和6年度神奈川県内広域水道企業団  
水道用水供給事業予定貸借対照表  
(令和7年3月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
ア	土 地	34,794,997	
イ	建 物	47,563,116	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 30,804,338</u>	16,758,778
ウ	構 築 物	462,875,265	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 299,956,057</u>	162,919,208
エ	機 械 及 び 装 置	122,391,260	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 94,108,488</u>	28,282,772
オ	車 両 運 搬 具	93,301	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 38,492</u>	54,809
カ	船 舶	30,874	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 29,330</u>	1,544
キ	工 具、器 具 及 び 備 品	1,226,653	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 922,030</u>	304,623
ク	建 設 仮 勘 定	9,031,260	
	有形固定資産合計		252,147,991
(2)	無 形 固 定 資 産		
ア	地 上 権	418	
イ	施 設 利 用 権	3,173	
ウ	電 話 加 入 権	2,140	
エ	ダ ム 使 用 権	<u>166,599,023</u>	
	無形固定資産合計		166,604,754
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
ア	投 資 有 価 証 券	400,000	
イ	出 資 金	<u>400,000</u>	
	投資その他の資産合計		<u>800,000</u>
	固 定 資 産 合 計		419,552,745
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金	20,850,399	
(2)	未 収 金	3,877,801	
(3)	貯 蔵 品	148,513	
(4)	前 払 金	<u>121,201</u>	
	流 動 資 産 合 計		<u>24,997,914</u>
	資 産 合 計		<u><u>444,550,659</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	39,645,525		
	企業債合計		39,645,525	
(2)	引当金			
ア	退職給付引当金	3,401,802		
	引当金合計		3,401,802	
	固定負債合計			43,047,327
4	流動負債			
(1)	企業債			
ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	10,160,937		
	企業債合計		10,160,937	
(2)	未払金		9,595,522	
(3)	未払費用		37,307	
(4)	預り金		143,166	
(5)	引当金			
ア	賞与引当金	249,706		
イ	法定福利費引当金	58,373		
	引当金合計		308,079	
	流動負債合計			20,245,011
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		217,108,935	
(2)	長期前受金収益化累計額		△ 123,804,830	
	繰延収益合計			93,304,105
	負債合計			156,596,443

資本の部

6	資本金			266,971,937
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
ア	補助金	4,086,648		
イ	受贈財産評価額	88,193		
ウ	その他資本剰余金	3,500		
	資本剰余金合計		4,178,341	
(2)	利益剰余金			
ア	建設改良積立金	7,051,059		
イ	当年度未処分利益剰余金	9,752,879		
	利益剰余金合計		16,803,938	
	剰余金合計			20,982,279
	資本合計			287,954,216
	負債資本合計			444,550,659

6 令和6年度神奈川県内広域水道企業団  
水道用水供給事業予定損益計算書  
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	38,746,095		
(2)	その他営業収益	64,877	38,810,972	
2	営業費用			
(1)	原水費	8,727,147		
(2)	浄水費	8,383,310		
(3)	送水費	1,408,833		
(4)	業務費	578,527		
(5)	総係費	1,443,516		
(6)	議会及び監査費	16,799		
(7)	減価償却費	15,928,280		
(8)	資産減耗費	615,909		
(9)	その他営業費用	1	37,102,322	
	営業利益			1,708,650
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	4,563		
(2)	長期前受金戻入	3,494,935		
(3)	雑収益	48,997	3,548,495	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び諸費	795,256		
(2)	雑支出	910	796,166	2,752,329
	経常利益			4,460,979
	当年度純利益			4,460,979
	その他未処分利益剰余金変動額			5,291,900
	当年度未処分利益剰余金			9,752,879



7 令和7年度神奈川県内広域水道企業団  
水道用水供給事業予定貸借対照表  
(令和8年3月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地	34,794,997	
	イ 建 物	47,669,951	
	ウ 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 31,645,091</u>	16,024,860
	エ 構 築 物	463,507,028	
	オ 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 306,520,435</u>	156,986,593
	カ 機 械 及 び 装 置	123,854,444	
	キ 機 械 及 び 装 置		
	ク 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 90,761,282</u>	33,093,162
	コ 車 両 運 搬 具	96,898	
	サ 車 両 運 搬 具		
	シ 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 48,273</u>	48,625
	ス 船 舶	30,874	
	セ 船 舶		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 29,330</u>	1,544
	ソ 工 具、器 具 及 び 備 品	1,267,971	
	タ 工 具、器 具 及 び 備 品		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 954,938</u>	313,033
	チ 建 設 仮 勘 定	8,960,539	
	有形固定資産合計		250,223,353
(2)	無 形 固 定 資 産		
	ア 地 上 権	7,280	
	イ 施 設 利 用 権	2,583	
	ウ 電 話 加 入 権	2,140	
	エ ダ ム 使 用 権	160,782,637	
	オ ソ フ ト ウ ェ ア	449	
	無形固定資産合計		160,795,089
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	ア 投 資 有 価 証 券	600,000	
	イ 出 資 金	400,000	
	投資その他の資産合計		1,000,000
	固定資産合計		412,018,442
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金	21,447,994	
(2)	未 収 金	3,929,041	
(3)	貯 蔵 品	148,513	
(4)	前 払 金	37,101	
	流動資産合計		25,562,649
	資 産 合 計		437,581,091

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

34,841,367

企業債合計

34,841,367

(2) 引 当 金

ア 退職給付引当金

3,585,600

引当金合計

3,585,600

固定負債合計

38,426,967

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

8,244,157

企業債合計

8,244,157

(2) 未 払 金

9,694,094

(3) 未 払 費 用

27,338

(4) 預 り 金

159,167

(5) 引 当 金

ア 賞与引当金

269,080

イ 法定福利費引当金

65,631

引当金合計

334,711

流動負債合計

18,459,467

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

216,518,443

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 127,385,333

繰延収益合計

89,133,110

負債合計

146,019,544

資 本 の 部

6 資 本 金

266,971,937

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

ア 補 助 金

4,086,648

イ 受贈財産評価額

88,193

ウ その他資本剰余金

3,500

資本剰余金合計

4,178,341

(2) 利 益 剰 余 金

ア 建設改良積立金

3,693,429

イ 当年度末処分利益剰余金

16,717,840

利益剰余金合計

20,411,269

剰余金合計

24,589,610

資 本 合 計

291,561,547

負債資本合計

437,581,091

## 注 記 表

### I. 重要な会計方針

- 1 投資有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的債権 償却原価法
- 2 たな卸資産（貯蔵品）の評価基準及び評価方法  
貯蔵品 個別法による原価法
- 3 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産
    - ・減価償却の方法  
定額法または定率法
    - ・主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	10～80年
機械及び装置	6～20年
工具、器具及び備品	2～20年
  - (2) 無形固定資産
    - ・減価償却の方法  
定額法
    - ・主な耐用年数

ダム使用权	55年
水利権	20年
ソフトウェア	5年
- 4 引当金の計上方法
  - (1) 退職給付引当金  
職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。
  - (2) 賞与引当金  
職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
  - (3) 法定福利費引当金  
職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
- 5 消費税及び地方消費税の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。
- 6 リース会計に係る特例措置  
通常の賃貸借取引による会計処理によっている。

### II. 予定貸借対照表等関連

- 1 引当金の取崩し
  - (1) 退職給付引当金の取崩し  
当年度の退職給付引当金の取崩しは予定していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和7年6月に、令和6年12月分から令和7年3月分の賞与及びそれに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金249,706千円、法定福利費引当金58,373千円を取崩すこととしている。

Ⅲ. その他の注記

神奈川県内広域水道企業団用水供給事業では、当該事業のみを実施しており、事業全体を一つのセグメントとして区分しているため、記載を省略している。